令和6年度 第2回 大崎町総合教育会議 会議録

1. 期 日 令和6年11月27日（水）
15時30分から
2. 場 所 役場庁舎3階 議会委員会室
3. 出席者 東町長
穂園教育長
溝口教育委員・二見教育委員・吉田教育委員・小野教育委員

【構成員】 管 理 課（相星課長・中野課長補佐）

社会教育課（宮本課長・内村課長補佐）

【事務局】 総 務 課（上橋課長・石峯課長補佐）

4. 会次第

（1）開会

（2）町長あいさつ

（3）協議

1）大崎町教育大綱及び大崎町教育振興基本計画について

2）その他

（4）閉会

【協議内容】

(1) 開会・・・総務課長補佐

時間が少し早いようですが、皆さんお揃いですので、ただ今から令和6年度第2回大崎町総合教育会議を始めさせていただきます。私は総務課の石峯と申します。よろしくお願い致します。開会にあたり東町長よりご挨拶をお願いいたします。

(2) あいさつ・・・町長

みなさん、こんにちは、総合教育会議の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

教育委員の皆様におかれましては、お忙しい中、大変貴重な時間を割いて本会議にご出席頂きありがとうございます。

また、日頃から本町教育行政の推進にご尽力を頂いておりますことに感謝申し上げます。

今年は、野方・菱田・大丸の各小学校が創立150周年という節目の年を迎えました。

明治という新しい時代が幕を挙げて間もなく、町内のそれぞれの地域に現在の各小学校の前身となる学び舎が創設され、地域の方々はもちろん色々な方々に支えられて、現在に至っておりますが、これまで本町で生まれ育った多くの優れた人材が様々な分野で多種多様な貢献をさせていただいております。

「国家百年の大計」は教育にありとも言われておりますが、これからの時代と持続可能な社会の構築を担う子供たちが健全に成長するよう、支援し、力を注ぐことは私たち大人に課せられた使命であると思っております。

子供たちのために何が最も良い事なのかを常に考え、子供たちが健やかで、幸せに成長できる社会を実現するという「こどもまんなか宣言」の趣旨を踏まえ、これまで実施している事業の充実・拡充や、新たな事業の創設など、関係者の皆さんと協働で取り組んでいきたいと考えております。

本町の教育行政を取り巻く課題は多々ございますが、児童・生徒の学力や体力の向上、部活動の地域移行、国内外の異文化交流、生涯学習の充実などをはじめ、教育委員会と町長部局がしっかり連携しなければ、解決できない課題も山積しておりますことから、今後も皆様のご支援・ご協力をいただきながら全力で取り組んでまいります。

さて、本日の会議は本年度の2回目の会議となっております。

8月21日に開催した前回の会議でご協議いただいた際のご意見等を踏まえながら、令和7年度から11年度までを計画期間とする「第4次の大崎町教育大綱」についてご協議いただくことになっております。

本町における教育の道標となるべき計画でございますので、委員会の皆様の忌憚のないご意見を賜りたく存じます。

本日は限られた時間ではありますが、活発なご意見とご審議をお願い申し上げ、挨拶とさせていただきます。

本日は、どうぞよろしくお願ひいたします。

(3) 協議・・・総務課長補佐

ありがとうございました。続きまして協議に入りますが、総合教育会議の設置要綱第3条の規定により議長を東町長にお願ひいたします。よろしくお願ひいたします。

議長（町長）

それでは早速協議に入りたいと思いますので、ご協力方よろしくお願ひします。

まず「(1) 大崎町教育大綱について」でございます。この件につきましては、8月に開催しました第1回大崎町総合教育会議において素案等をお示しし、策定委員会で検討していただいたものを、本日の総合教育会議で協議、調整し確定するものでございます。

本日は、事務局から検討後の大崎町教育大綱について説明を受けた後、皆様からの質疑応答に入ろうと思っておりますのでよろしくお願ひいたします。

それでは、事務局、よろしくお願ひします。

管理課課長補佐

それでは、管理課の中野でございます。私の方から教育大綱の案についてご説明したいと思っております。座ったまま説明させていただきます。

資料に基づきましてご説明いたします。資料の1ページから6ページまではですね、以前も、ご説明したかと思っておりますけれども、本日の総合計画、町のですね、最上位計画でございます大崎町総合計画の骨子でありますとか、この教育大綱を作るまでの策定の経緯でございますとか、そのようなものが載っているところでございます。

表紙になります学校教育関係、社会教育関係の写真、それから3ページに、はじめにということ町長の名前だけ載っているとありますけれども、今回、今日の協議を持ちまして大綱が定められた際には、町長の挨拶がここに載ってくるというような形になっております。

7ページをご覧いただきたいと思っております。7ページに大崎町教育大綱と教育振興計画の体系図がございますが、これが大崎町の持続可能なまちづくり条例に基づきまして総合計画が策定されておりますけれども、それに基づいての、この教育振興計画の成り立ちというものが書いてございます。1番下の四角囲みの中にですね。第3章のところの基本目標、基本理念という風になっております。下から4行目になります。この部分が、前回の総合教育会議では基本目標、キャッチフレーズという風になっておりましたけれども、今回、基本理念という風に名称が変わっているところでございます。

では、そのまま8ページ、9ページにいきます。基本理念、基本目標の欄でございます。ここ
のですね、9ページの1番下のところの本町教育の取り組みにおける視点というところで、

(4)の学校・家庭・地域・企業・大学・海外等の積極的な連携協働というのがございますが、
前回の資料では大学のところで止まっておりましたけれども、台湾との交流等も始まっております
ので、海外という言葉が挿入してございます。

続きまして、10ページからになります。ここから先は、いわゆる今後大崎町の教育政策として
5年間に取り組む施策を書いてございます。各分野ごとに書いてございます。

施策の1といたしましては、「お互いの人格を尊重し、豊かな心と健やかな体を育む教育の推
進」となっております。最初にご説明いたしますけれども、この施策1から施策5まであって、
その下にア、イ、ウ、エ、オ、カという形で具体的な展開が書いてございますけれども、前回の
ご説明した資料とは、この並びですね、1つ1つの項目自体はそれほど変わっておりませんけど
も、並びが、やっぱり国・県の計画に基づいて作ってるんですが、さらにそこを策定委員会から
策定委員会の委員長でございます鹿児島大学の法学部の小栗教授のご指導もいただきまして、大
崎町ならではの崎町の実情に応じた並びに書いてあるということでございますので、それに基づ
いて説明したいと思います。

まず、施策1「お互いの人格を尊重し、豊かな心と健やかな体を育む教育の推進」ということ
で方向性としたしましては、お互いの人格を思いやりの気持ちをもって尊重し、基本的な生活習
慣や人として「してはならないこと」など、社会生活を送る上でもつべき最低限の規範意識を養
うとともに、法やきまりを遵守し、適切に行動できる人間を育てることが重要です。

また、子どもたちが、安心して学習に取り組むためには、所属する集団の仲間による支援や助
言等が不可欠でございます。

変化の激しいこれからの社会を生き抜いていく上で、子どもたちの規範意識を養い、他人を思
いやる心や感動する心など、豊かな人間性やたくましく生きるための健康や体力を育む教育を推
進します。とありまして具体的な展開としましては、前回の計画では道徳が1番上にあっただ
んですけど、まずは人権であろうということで、人権教育というのが1番最初の「ア」に来ておりま
す。次に、道徳教育の充実、体験教育の充実の中に、共同教育、環境教育、福祉教育という分野
が①、②、③に載っております。

福祉教育の中に、前はボランティア活動というのがあったんですけども、ボランティア活動自
体は、もう外してありまして、これ自体がもう福祉教育の中にも包摂されるということで、文言
としては外してあります。

この実際の計画の中には、内容の本文の中にはですね、ボランティアとかいう表現は入ってき
ますが、この大綱の中からは外してあるところでございます。

続きまして、「エ」として生徒指導の充実、「オ」として子どもの読書活動の推進、「カ」と
して健康教育の充実の中に、①として体力・運動能力、②として食育というものが入れてござい
ます。

続きまして、11ページでございます。施策の2でございます。

「未来の社会の創り手となる資質・能力を伸ばし、社会で自立する力を育む教育の推進」ということをございます。

方向性としたしましては、子どもたちが、変化の激しいこれからの社会を生き抜き、未来を切り拓くためには、基礎・基本を確実に身に付けるとともに、自ら学び、考え、主体的に判断、行動し、よりよく問題を解決する能力を育む教育を推進します。

また、伝統や文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛する態度を養うことや望ましい勤労観、職業観を身に付けさせます。

さらに、環境教育や情報教育などの社会の変化に対応した教育や、子ども一人一人の自立と社会参加に向けて障がいの状態や教育的ニーズに応じる特別支援教育を推進します。

具体的な展開としましては、まずは確かな学力の定着であろうということで、1番上に挙げてあります。2番目の「イ」として、キャリア教育の推進でございますが、今までは、この内容といたしましては、今中学校等で行っております職業体験の部分だけだったんですけども、近頃、言われておりますアントレプレナーシップという、起業家精神の情勢についても記載するというところで話が出ております。「ウ」といたしましては特別支援教育の推進、「エ」、幼・保・小・中連携の充実となっております。

委員からのご指摘の中で、既に大崎町の場合は認定こども園になっておりまして、幼稚園という表現がどうなのかという言葉がありましたけれども、言葉として幼・保・小・中連携という言葉自体は熟語としてありますので、それはタイトルとしては使おうと、内容の中には認定こども園という大崎町の実情に応じた表現にしようということで話が出ております。「オ」です。国際理解教育の充実、「カ」としまして主権者教育の充実ということでございます。国連で定められております子どもの権利条約等に子どもの意思表示とか、そういうものが書いてありますけども、そのためには、まず消費者教育であるとか情報を取り入れるというですね、教育の情報化の推進を図りながら、主権者の権利を行使するための教育を推進していこうではないかということで、ここに述べさせていただきました。

次に、12ページをご覧くださいと思います。施策の3でございます。

「信頼され、地域とともにある学校づくりの推進」でございます。

方向性としたしましては、学校において、それぞれの教育の目標が達成されるためには、学校教職員が役割を十分に果たし、「信頼される」学校づくりを進める必要があります。

また、地方創生の観点から、「次世代の学校」として、学校と地域が相互に関わり合い、学校を核として地域を活性化していくことが不可欠であるとの考えから、「地域とともにある学校」づくりが求められています。

そして、信頼される学校づくりの推進に当たっては、教職員の資質向上や安全・安心な環境づくりなどにも取り組みます。

ということで、学校をどうするかという観点で書いてございます。まず、1番目の「ア」ところが地域とともにある学校づくり、最近のコミュニティ、地域学校協働活動であるとか学校運営協議会とかいうものがここに入ってくるのかと思っております。

「イ」としましては学校運営の充実、「ウ」といたしまして、へき地・小規模校教育の充実、「エ」といたしまして学校における働き方改革の推進でございます。これにつきましては、教職員の満足度の向上が、いわゆる教育というか、子どもたちに対しての教育の資質の向上に資するというので、いわゆるウェルビーイングという言葉がここに入ってこようかと思っております。

続きまして「オ」といたしましては教職員の資質向上でございます。ここでは、策定委員会の中で、いわゆる学校の教職員の県費担当の教職員だけではなく、本町は特別支援教室ですかね、そこへの学習支援の方々を会計年度任用職員という形で雇用しておりますけれども、その支援員の方々の資質向上についてもですね、記載をすると向上を図って欲しいというご意見もありましたので、そのような文面が入ってこようかと思います

「カ」といたしましては安全・安心な学校づくりで、ほとんど学校の耐震化とかそのようなもの終わっておりますけれども、今後もハード的な整備の推進を行っていくことがここに書かれております。

次に、施策4でございます。13 ページでございます。

「協働で子どもを守り育てる環境づくりの推進」ということです。

前回の資料では、「地域全体で子どもを守り育てる環境づくりの推進」と言っていたが、いわゆる地域というエリアではなくて、各主体ですね学校、地域、家庭、それぞれの主体の連携が必要のため、地域全体という言葉は協働という言葉に修正してございます。

方向性を述べます。教育の振興には、地域の担う役割は大きいものがあります。

「人の子もわが子も地域の子」という言葉があるように、子どもを地域で育てるという風土が本町には現在でも残っています。

今後も、全ての町民が地域全体で子どもを守り育てるための取組を推進します。

ということで、具体的な展開といたしましては、「ア」といたしましては、まずは家庭教育の支援の充実であろうということで書いてございます。「イ」としまして地域を支える次世代の人づくり、「ウ」といたしまして地域ぐるみでの安全・安心な環境づくり、「エ」として「学びのセーフティネット」の充実でございます。この学びのセーフティネットの中には、いわゆる経済的に困窮家庭における経済的な支援だけではなく、近頃問題となっております不登校対策ですかね、全国で35万人を超えようとしているような、鹿児島県でも、もう5000人を超えておりますが、そのような動向対策についても記載しようということで準備を進めております。

最後に、14 ページです。施策の5「地域コミュニティの基盤を支えるための社会教育環境の推進」となっております。

これにつきましては、元々のタイトルは「生涯を通して学び活躍できる環境づくりとスポーツ・文化の振興」ということで、どちらかというと、その個人個人にその焦点が当てられていた個人が学びましょうということのタイトルだったかと思うんですが、これは、いわゆる何のために学ぶのかという話になった時に、この学びだけではなくて社会にどう関わるかということの主眼といたしまして、国の計画を参酌して項目名を修正してございます。

方向性でございます。子どもから大人まで全ての町民が、生涯を通じて、あらゆる機会にあらゆる場所で学ぶことができ、その成果を適切に生かし活躍できることは、豊かな人生を送ることにもつながります。

また、スポーツ活動は、心身両面にわたる健康の保持増進に資するものであり、町民の誰もが、それぞれの関心や適性に応じて、生涯にわたり「いつでも、どこでも、いつまでも」スポーツに親しむことができる環境づくりに取り組む必要があります。

さらに、郷土の伝統文化や文化財を守り育て、様々な文化芸術に親しむことは、ふるさとの理解や豊かな感性の涵養に必要なものです。

今後も、地域コミュニティを支える基盤となる全ての町民が、生涯を通して学び活躍できる環境づくりとスポーツ・文化の振興のため、社会教育環境づくりを推進します。ということでございます。

「ア」といたしましては生涯学習環境の充実です。「イ」といたしましてスポーツの推進という大きな項目の中に、①生涯スポーツ、②が競技スポーツということでまとめてございます。

「ウ」といたしましては文化芸術活動の促進と鑑賞機会の充実ということで、なかなか本物と言いますか、芸術的な鑑賞かつ機会になかなか恵まれない地方でもございますので、このようなところをどう充実させていくかということを中心に明記しようかという風に考えているところでございます。「エ」といたしましては地域文化の継承、発展でございます、「オ」といたしまして横瀬古墳をはじめとする様々な文化財は本町にはございますけれども、この文化財の保存と活用ということでの表現にさせていただいております。

最後に、15 ページでございます。計画の実現に向けてということで、まず、この計画は作っても、どのように推進していくのかということでございますが、この（1）のところは教育行政の着実な推進、（2）のところは先ほど冒頭申し上げました学校・家庭・地域・企業・大学・海外等との連携・協働、（3）といたしましては関係部局・関係機関との連携・協力でございます。この部分につきましては、先ほども申し上げましたけれども、不登校対策であるとかですね。そのようなものが非常に、その教育委員会サイドだけではいかんともしがたい、複数の分野にまたがる問題点というのが非常に顕著になってきておりますので、福祉部局との連携であるとか、そのようなことをイメージして、ここに書いてございます。

それから（4）国・県との連携・協力でございます。もちろん国の教育振興基本計画がございまして、それに基づいて大崎町独自の計画としておりますので、この連携協働を行っていかうと思っております。

それから、（5）としましては、もはや1人1台端末がもう導入されておりますけれども、IoTの効果的な活用、それから（6）計画の進捗状況の確認ということで、それぞれ重要業績評価指標というんでしょうか、KPIと言われる成果目標を定めてですね、進捗状況の確認を行っていかうということにしております。以上が大綱の素案となっております。以上でございます。

議長（町長）

はい、ありがとうございました。ただいま 10 ページから 15 ページまで、担当課の方から説明がありましたが、全体を通してでもいいですけども、何かこれらの説明に対しての、あるいは文章表記に対してのご質問とかないでしょうか。

溝口委員

1 番最後の 15 ページ、（5）番目の、IoT ってのは前は ICT になってたと思うんですが

教育長

IoT はですね、インターネット・オブ・シングス、物がインターネットと繋がるという意味の IoT で、ですので、o は小文字のオブの o ですね。インターネット・オブ・シングスじゃないかな。物とインターネットが全て、いろんな部分が繋がっていくというような意味の IoT で、これは県も多分、国も教育振興基本計画に明記されている言葉だと思います。

溝口委員

以前の案の ICT というところ、ちょっと広げた形になりますか

教育長

はい、色々 ICT、それから IT とかですね、今までも色々こう横文字があって、ここの IoT についてはそういう意味ですね。

議長（町長）

他にはないでしょうか。はい、どうぞ。

吉田委員

12 ページの地域と施策 3 ですね。地域とともにある学校づくりの推進ということで、方向性として学校と地域が相互に関わり合い、下の方にいきまして、地域とともにある学校づくりが求められています。の具体的な展開の中のエですね。

学校における働き方改革の推進ということで、中学校部活動の地域移行っていうのもここに入ってくるのかなと、私なりには考えてるんですけども、今後 5 年間でこれが、どのように計画を今考えられてるのかというのをちょっとお聞き出来ればなと思っております。

管理課課長補佐

はい。おっしゃるとおり、この働き方改革の中に部活動指導員のことも入っております。今のところまだ移行期でありまして、土曜、日曜だけの学校の先生たちの業務を軽減しようということで、部活動指導員というのを、今もちょっと公募をかけているとこでございますけども、すで

に大崎中の場合はバレーと野球ですかね、お二人が指導員として今年度も既に指導員をされております。来年は、またその枠を広げていこうということで今動いているところです。

もちろん、その働き方改革の中には、これだけではなくて、教員業務支援員という形で、先生たちのコピーだったりとか製本作業の手伝いだったりとか、あと、スクールロイヤーっていうんですかね、そのような専従支援スタッフの活用を図って、現場の先生たちの業務を軽減させようじゃないかということをも明記しようということになっております。

議長（町長）

はい。他にございませんか。はい、どうぞ

小野委員

10 ページの質問なんですけれども、具体的な展開で生徒指導の充実ってあるんですけれども、大体いろんな文章を見ると、子どもたちって、子どもっていう表現が多い中で、生徒指導っていう文面がありますけれども、これは中学生になりますかね、大体の文章には子どもという表記で出てると思うのですが、生徒指導とはどんな形になりますか

管理課課長補佐

確かに、その生徒指導、これもまさにそういう用語なので、子どもというか、いわゆる児童生徒どちらも含んでいるという解釈でよろしいかと思います。

議長（町長）

よろしいですか。はい、他にございませんか。

教育長

11 ページなんですけど、11 ページの方向性の3番目のさらにというところがあります。

環境教育や情報教育などの社会の変化に対応した教育というのが、ここは以前は社会の変化に対応した教育という文言がいきっていたと思うので、今回カのところにありますように、主権者教育の充実で、消費者教育と教育の情報化というのが新たに入れてあるので、ここは、さらに消費者教育や教育の情報化など、主権者教育やという感じでしたら、文言が整合性が取れるんじゃないかなと思います。と言いますのは環境教育は先ほどの施策の1のウの方の体験活動にも入っているので、方向性のところには、ここのカの部分を入れたらどうかと思います。

議長（町長）

表現としては

教育長

表現としては、さらに消費者教育や教育の情報化など、主権者教育や子ども一人一人のという風に結んだらいいんじゃないかなと思います。

議長（町長）

よろしいでしょうか。

消費者教育や教育の情報化など、主権者教育にという教育長からの提案になりましたが、何かご意見ないでしょうか。

はい。それでは、この11ページのさらに環境教育やこの消費者教育の充実やという修正していただきたいと思います。それでいいんですかね。他にございませんか

教育長

13ページですね、ここの施策4が、以前は地域全体で子どもという風にあったところを協働でになりましたので、方向性のところの3段目、今後も、全ての町民が次も協働で子どもを守り育てるとした方が整合性が取れるかなと思いますので、協働でに変えたらいかがでしょうか。

議長（町長）

はい、ありがとうございます。ただ、今の提案で13ページの1番下のところ、今後も全ての町民が地域全体でという、この地域全体を協働でという風に修正したい、表現したいということがあります、何かご意見ございませんか。

はい、それではないようでありますので、全ての町民が協働で子どもを守り育てるための取組を推進します。ということで協働に修正をお願いいたします。

全体をとおして、何か皆さん方からのご意見、ご質問ないでしょうか。

それではないようでございますので、大綱案につきましては、この資料の方向で、いただいたご意見を踏まえ、字句の修正を事務局の方で一任して行うこととし大綱の改定を取りまとめるということでよろしいでしょうか。

議長（町長）

それでは、次に入ります。次の（2）その他でございます。

委員の皆様から協議事項以外に何かございますか。

教育長

その他のところで、今後の総合教育会議に向けてということで、A4のワンペーパーがあるかと思いますが、その説明を少ししたいと思います。先程、教育委員会の定例会がございまして、教育委員の方々には大まか説明しているところですが、今後の総合教育会議に向けての裏面をまずご覧ください。ご案内のとおり総合教育会議の方の、どういう協議内容があるのかという

のをまとめたのが 地方教育行政の組織及び運営に関する法律ということで、その第1条の4にこの総合教育会議の条文がございます。

まずは、今協議いたしました大綱の策定に関する協議、これが1つあります。さらに②と書いてある教育を行うための諸条件の整備について協議する場ですよ。3番目、地域の実情に応じた教育、いわゆる大崎町ならではの実情に応じた教育で、4番目が学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策というようなこと、その下の段に、中段に行きまして、⑤が児童生徒等の生命または身体に現に被害が生じ、あるいはまさに被害が生じる恐れがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置というような、大きく5項目は、この総合教育会議の中に協議すべきものがあり、それをまた表に返りましてまとめたのが、今後、全てこの総合教育会議で協議するというのは、なかなか時間的に無理かなと思いますが、教育委員会として、こんな話題を首長部局と一緒にあって少し話し合う、協議したりしたらどうかなという案でございます。

1番目の 大綱の策定に関する協議につきましては、もう先ほど本年度2回ほど行っておりますから、2番目の教育を行うための諸条件の整備を図るための重点的に講ずべき施策の中で3項目考えているところです。

1つは先ほどもありました不登校対策です。非常に本町も増えているという現状がありまして、今年から教育支援センター、老人福祉センターの方で教育支援センターを3名の方々をお願いして子どもたちに支援をしているところなんです、これの充実を含め家庭との連絡とか、これは保健福祉課との福祉部局との連携が大切かなというようなことで、そういう部分が入っております。

さらに、多様化学校というのはあまり聞き慣れない名称ですけども、現在、色んな自治体の中で、九州では大分の玖珠町が多様化学校、あるいは神奈川県鎌倉市等がこの多様化学校、学校になかなか不登校で行けない、行きたくてもいけない、その子に応じた色んな支援をする多様化の学校というのがあります。聞くところによりますと、お隣の志布志市さんが、今もう研究をして少し進めるというようなことも聞いておりますので、ちょっと大崎町といたしましても研究していく手はあるのかなというようなことで、そういうのも話題にできたらどうかなと思います。

2の(2)のところは教育財源の確保ということで、ふるさと納税を色々教育の方にも、給食費の無償化であったりとか色んな奨学金でありますとか充当していただいておりますが、この辺の教育財源の有効的な確保、そういう部分も話題にできたらいいのかなと思います。

(3)のところ、保健福祉課との連携ということで、先ほど大綱のところでもありました幼・保・小・中の連携とか認定こども園等の連携、こちらの方が幼稚園、保育園、子ども園等につきましては保健福祉課が所管しておりますので、教育委員会サイドと園長先生方と何か連携を取るとか、小学校と園の先生方の連携はありますけれども、この辺の連携のあり方をもう少ししたらどうかなということ。それから保健福祉課で3歳児健診とか色んな乳幼児の健診等がありますが、乳幼児期の親御さんたちへの家庭教育など、非常に大切な部分があるので、社会教育課サイドの方と連携をして、そういう健診時に家庭教育など、しつけ面だったりとか色んな話をできる機会があればいいかなと思っています。それから家庭教育学級が今小学校、中学校にあります

が、そういう園の方にも家庭教育を学べる機会を拡充したらどうかというような部分で書いてございます。

大きな3番目です。地域の実情に応じた教育、いわゆる大崎町ならではの教育というような意味で重点的にという施策を3項目。

1点目は、環境政策課、SDGs推進協議会等がありまして、資源リサイクル率日本一を生かした教育の施策というようなことで、これこそ大崎ならではの教育だと思います。現在もやっておりますが、さらに拡充しながら環境教育の推進とか、あるいはSDGs推進協議会の素晴らしい人材の方々がいらっしゃいますので、そういうマンパワーを活用して各学校で出前講座をしていただいたりとか、あるいは、次が案なんですけれども、大崎リサイクル学というような文科省の方に特区を申請いたしましてリサイクル学というのを進めていきたい。この大崎町の子どもたちはリサイクル学を、例えばリサイクル検定とか、そういう検定を受けて詳しく27から28品目をすぐさっところ分けられるとか、こういう風なりサイクル学を大崎ではやっていますということ、全国にあるいは色んなところに発信していく、そういうようなのも出来るのかなと思ってるということです。

それから、インドネシアの方でJICAの事業の中でバリ島等含めて今技術支援をしていらっしゃいますので教育交流の方もですね、現地の子どもたちとの交流というのも出来ないだろうかと思っております。

(2)の商工観光課との連携ということで、アストレあるいはビーチスポーツの専用競技場がございますので、さらに社会というか、生涯スポーツ、競技スポーツ等を含めてスポーツの振興、それから台湾陸協がホストタウンに本町になっておりまして、さらに合宿とか大同高級中学の方との交流を大崎町がやっておりますので、陸上部の合宿だとか、さらに交流を深めればどうかと思っております。

また、本年度、一般社団法人にスポーツ観光おおさきが立ち上がっておりますので、ここと連携した子供たちのスポーツの連携というのも出来るんじゃないかなと。

それから、(3)のところ、大学との協定、鹿大とか慶応義塾大学とか、あるいは自治体では北海道の東川町、泉佐野市、企業JT B等との連携というようなのを話し合う機会もあってもどうかと思っております。

あと、4番目につきましては、学術及び文化の振興を図るための重点的に講ずべき施策のところですが、現在、町史の編纂を社会教育課を中心に行っておりますが、令和8年の1月1日が90周年、町政施行の90周年です。その式典がどのようになるか、まだ分かりませんが、その記念式典までを掲載した町史編纂をするということで編纂委員会でも話しておりますので、その辺の進捗状況とか、今どういう風になってる、そういうのもこの会議で話し合うことが出来たらいいかなと思っております。

最後です。5番目、重大事案にかかる緊急措置等の協議、調整、ご案内のとおり、いじめ等による自死、いわゆる自殺とかですね、心身あるいは財産、重大な被害等が重大事案だと言われております。また、いじめによる欠席を年間30日間ぐらいあればこれも重大事案、あるいは、いじめによって学校を転校せざるを得なくなった、そういうのも重大事案という風になりますので、

実は、そういう事案がもし起こった場合に、首長部局とどういう体制を取って、どんな会議の中でどこが中心になってどんな風に進めるかという、まだ体制作りがきちっと確立されていないというところもありますので、今後に向けてこういうところを構築していく必要もあるのかなというように、今、総合教育会議で講ずべき協議をすべき事項を網羅的に出したところで、先ほども申し上げたとおり全部を全てやるという訳にはいきませんので、このうち緊急的なものとか、あるいは優先順位とか入れて、また総合教育会議の場で、町長さん含めて協議ができて情報が共有出来ていったらいいのかなと思ひまして出したところです。以上です。

議長（町長）

ありがとうございます。ただいま地方教育行政法についての説明と、それに基づく今後の総合教育会議に向けての教育長の説明がありましたが、何かご意見等ございませんか。

二見委員

どの項目も本当に大切なことで、全てにおいて、その会議を持って進めていくということが大事だと思っておりますが、特に5番目のこの重大事案にかかる緊急措置との協議、調整というところは、本当にないに越したことはないのですけれども、何かあった時にやはり慌てないためにもこういうことは必要ではないかという風に思いました。

溝口委員

このいじめに関しては何らかの制度は出来ているんじゃないかなかったですかね。町で対策委員会とか何か出来ていますよね。

教育長

出来てますね、防止法が出来ておりますので

溝口委員

対策委員会と今、教育長が説明した緊急措置体制の確立というのは、その制度的にはどのような進め方をした方がいいという風に、何か考え方があれば教えてもらえないですか。

教育長

対策につきましては、教育委員会サイドの中で、対策の委員の方々と、そういういじめを防止するためにどのような対策を講じていけばいいのか、未然防止に力を入れていってということですね。こちらの方はいわゆる鹿児島市でも、例えば夏休みの宿題のことを教師から叱責されて自殺をしたとかいう重大事案が起こってしまった場合には、首長部局を含めて第三者委員会を設置したりとか情報を共有して事の重大に向けた対応をしていくということですね。対策委員会の方は未然防止をどんなふうに学校とあるいは専門家も含めてやるというのは、教育委員会の主導であり、こういう重大事案が発生した場合には、もう町長さんを含めて首長部局も教育委員会も一緒

になって進めていきますが、現在のところは、そういうのが起こった時にどんな組織の中でどんな風な方々をととか、起こった時にこういう風にすればというのが他の先進的なところはあると思いますので、この会議の中で揉んでいただいて決めてもらうとか、していけたらと考えています。

溝口委員

対策委員会を、そちらに振り向けるというのは、もうメンバーの対策委員会がありますよね、メンバーの方は、万が一発生した場合には参加するののか

教育長

もちろん対策委員会のメンバーの方々もそれぞれの専門家であったりとかいらっしゃいますので、その方も入っていただくような構図、対策は教育委員会の方で対策を立ててもらって、もし事が起きた場合にどんな形で対策委員の方々も入っていただいととか、そういうのが今のところ組織的な構図が出来ておりませんので、そこを皆さんで協議する場があったらどうかなと思うところです

議長（町長）

他にないでしょうか。私の方から伺ってよろしいでしょうか。

上から2番目の多様化学校の研究で、既に志布志市は前向きに検討してるということでした。本町としてもそういう風な検討をしていきたいという教育長の方針であります。多様化学校ってのは、単に不登校の子どもたちが通う学校と捉えていいんですか。

教育長

不登校も含めて、不登校の子どもたちの中には色々な要因があるかと思えます。これは個人的に例えば昼夜逆転していて昼間なかなか行けない子とか、あるいは家庭的な要素がある子どもとか、色々な要因がありますので大きく主には不登校の子が実際学校に行けずに家に引きこもっているというか、学校に行けない状況の中であるけれども、なかなかタブレットの学習だとかオンラインでもなかなか学習が学びの保障が出来きていないというのが実態です。ですので、そういう子どもたちが何らかの形で、それぞれ個の実態が違うんでしょうけれども、行けるような、その個に応じた環境とか出来たらいいのかなということで、多様化、多様な子どもがいるので、その1人1人に応じた学校というんでしょうか、来れて学びの保障が出来るようにして、学校には行けないけどそこだと何か行けるといようなそういう学校なので、そこをまず我々も研究してみないと、どう実際運営とかされていらっしゃるのか、あるいは教室みたいなのか、それとも、もう個人で机があって、先生はどんな関わりをしてるのか、支援者はどうなのかというのをちょっと研究していく必要はあるのかなと思ってます。

とにかく学校に行けない子供たちに学びの保障を先程も話題に出てました、日本全国で34万人もいる子どもたちが、学校に行けていない子たちがいるので、どうにかその学びの保障をしてあ

げようということ。それと、そのままだと負の連鎖みたいな形で、もう行けないまま、学校に行っても今度は授業が分からない、ついていけないとかなると、また家でもう過ごしてしまう。そういうのを解消するためにこういう多様な学校というのが今あるというような状況です。

議長（町長）

家庭的であったりとか、本人の精神的なもの内向性の性格であったりとか。結局は、その子どもたちが抱えてる1人1人のもの、そのもの抱えてるものが違うというそういった中で、なかなか学校には足が向かないので他の別などこの施設でそういった勉強するとか、そこでそういった施設が必要だっという風な捉え方でよろしいですか。

教育長

1人1人に応じた支援をしていくと、それが多様化、Aさんはこういう性格だし、Bさんはこう、Cさんはこんな課題なので、その子に応じた学校、多様にこう準備をしていくっていうんですかね、場をこう設定していくそんな学校というようなイメージだと思います。

議長（町長）

それから、3の（3）なんですけど、大学、鹿大、慶応大、自治体、東川町、泉佐野市と企業、JTBと連携っていうのがあって、先般ですね、鹿屋体育大学の理事の方が新しく就任したということで、理事と幹事の元々その県庁の職員であったり鹿児島大学の先生であったりという方が来られたところでした。それで鹿屋体育大学と連携協定を結ぶようなものはありませんかっていうようなことでしたので、私がとっさに浮かんだのは、やはり今、要支援から要介護こういったところが人口の比率にしたら増えている、この制度がスタートした頃からすると人が少なくなっているんで、そういった要支援、要介護が状態の人たちが大崎町に1000名近くおられる。その中で、要介護1、2、3、4、5ってあるんですけど、3以上は施設入所は可能であって、1、2とかっていうところは、色々こうリハビリとかどんどんすると、また要支援に行く可能性があったりとかしたり、あるいは50代とか60代とかそういった人たちに対しての健康の保持増進の指導とか、町民を対象とした健康づくりとか、そういったものをやりたいっていう話をしたんですけども、その、まだ協定を結びましょうという段階でもないんですが、鹿屋体育大学って身近なところにある学校で体育大学である程度その高齢者等の、あるいは地域の青壮年の方々の健康づくりとか、そういったのもすごく優れているので何かそういったのもこの連携協定とか、そういったところに入れて、相談してみたらどうかなというのを思ったところでした。

まだ、3週間ぐらい前に見えて話をしたところですので保健福祉課の方には話をして、体育大に行って色々聞いてみようっていうことをお話ししたので、子どもたちもスポーツを通して心身の健康の保持増進とか、そういったものが繋がっていくのであれば、あそこは素晴らしい施設がありますので、そういったところを使ってスポーツの学びとか、そういったこともいいのかなっていう風に思ったところでしたので、また改めて良かったらまた教育長と話をしていきたいと思えます。

それでは色々ご意見等もでたところではありますが、その他については以上でよろしいでしょうか。はい、それではないようでございますので、本日は貴重なご意見いただきましてありがとうございました。

他にないようでございますので、協議については以上をもって終わらせていただきます。ご協力ありがとうございました。

総務課長補佐

ありがとうございました。それでは、以上を持ちまして令和6年度第2回大崎町総合教育会議を終了いたします。本日はありがとうございました。